

2021年4月30日

Vol
147

資産形成のはじめの一步。 制度も活用した「本気の積立」をオススメします

新生活のスタートを機に、資産形成を始めようと考えている方もいらっしゃるのではないでしょうか。「どんな投資信託が良い？」と、まず商品選びをしてしまいそうですが、資産形成の「はじめの一步」として正しいアクションとはいえません。

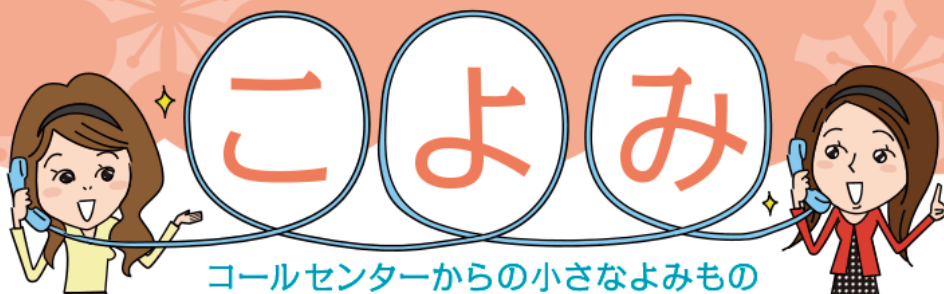
当コラムでは、過去2回にわたり、資産形成の始め方を取り上げました。[\(こちら\)](#)からお読みいただけます)ポイントは、資産形成は「いくらつくりたいか」という目標を思い描くことから始めること。そして、元本は「いまあるお金(一括投資可能額)」だけでなく、「これからコツコツ用意するお金(積立投資)」の2通りで考えることだとお話しました。

少額で手軽に始めることができる、という点にばかり注目が集まっている積立投資。実は、資産形成のために積立投資を行なう場合に注目すべきは、「少額で手軽に」という部分ではありません。

今回は、あらためて積立投資について整理したいと思います。



■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



正直なところ、「少額」の積立投資では・・・

下表(図-1)は、固定利回りで積立投資を行なった場合のシミュレーションです。たとえば、毎月1万円ずつ20年間続けた場合、元本は1万円×12ヵ月×20年で240万円となります。もし仮に、年4%の利回りで運用できれば、投資成果は368万円。年8%であれば、成果は593万円です。いずれも、預貯金には期待できない大きな成果です。

しかし、資産形成を始めるときに決めた「●●万円つくりたい」という目標額と比べるとどうでしょうか。積立月額1万円の生む投資成果では、仮に年8%の利回りがあつたとしても、目標額と大きな乖離があることを実感するのではないのでしょうか。



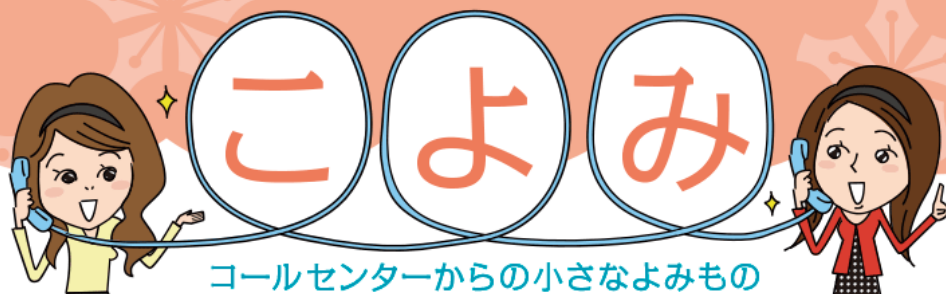
(図-1)固定利回りでの毎月積立“皮算用”—コツコツはいくらになるのか？

期間と 年利回り	10年 【元本:120万円】		20年 【元本:240万円】		30年 【元本:360万円】	
積立月額	4%	8%	4%	8%	4%	8%
1万円	148万円	184万円	368万円	593万円	696万円	1,500万円

● 計算は1ヵ月複利計算で、税金・手数料等は考慮していません。● 資産運用に関する考え方を示すことを目的としたものであり、特定の商品の利回り等を保証・示唆するものではありません。

とはいえ、「積立投資で目標達成は難しい」と結論づけるのは早計といえます。





さらに高い利回りを求める？いえいえ、積立月額を引き上げましょう

もし仮に、積立月額を5万円に引き上げると、先ほどと同じ条件で、成果は1,840万円。年8%なら、2,965万円になります。投資金額が5倍になったので、投資成果もそれぞれ5倍になっただけなのですが、あらためて考えていただきたいのは、目標額との「差」です。積立月額5万円であれば、目標達成が「見えてくる」という方も少なくないのではないのでしょうか。このように、積立投資は、本気の金額で、「本気の積立」を行なう必要があるのです。

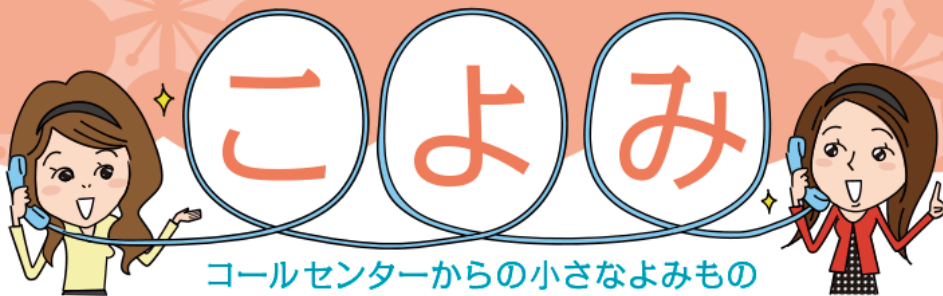
もちろん下表(図-2,前ページ図-1も同様)は、固定利回りのシミュレーションですから、リターンが一定にはならない投信積立において、表のとおりにお金が殖えていくことはありません。ただ、「(決してラクではないけど)本気の金額で始めてみようか！」と前向きな気持ちになる“皮算用”こそが大切だと考えています。

(図-2)固定利回りでの毎月積立“皮算用”—コソコソはいくらになるのか？

期間と 年利回り	10年		20年		30年	
積立月額	4%	8%	4%	8%	4%	8%
1万円	148万円	184万円	368万円	593万円	696万円	1,500万円
2万円	295万円	368万円	736万円	1,186万円	1,393万円	3,001万円
3万円	443万円	552万円	1,104万円	1,779万円	2,089万円	4,501万円
5万円	739万円	921万円	1,840万円	2,965万円	3,482万円	7,501万円
7万円	1,034万円	1,289万円	2,576万円	4,151万円	4,875万円	10,502万円
10万円	1,477万円	1,842万円	3,680万円	5,929万円	6,964万円	15,003万円

●計算は1ヵ月複利計算で、税金・手数料等は考慮していません。●資産運用に関する考え方を示すことを目的としたものであり、特定の商品の利回り等を保証・示唆するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



制度を賢く活用した「本気の積立」をオススメします

「本気の積立」には、2つの制度を賢く活用しましょう。具体的には、iDeCo(少額投資非課税制度)とつみたてNISA(ニーサ)です。いずれも投資信託を使った資産形成を国がサポートするものであり、拠出金が全額所得控除されたり、非課税期間が設けられていたりさまざまなメリットがあるので、有効に活用したい制度です。いずれの制度も毎月の拠出限度額が定められているので、制度の活用だけでは、目標額に届かなそうな場合は、さらに追加を検討することをお忘れなく。2つの制度をフルに活用し、本気のお金で、「本気の積立」を行なうことが、積立投資のポイントなのです。

iDeCo (イデコ／個人型確定拠出年金)

- 年金や一時金の受け取りは60歳以降しかできない代わりに、拠出金の所得控除と非課税投資ができる「自分年金投資枠」。
- 会社の企業年金の形態によっては、大企業を中心に「実は制度を使えない会社員」も多かったが、2022年10月からは、ほぼ全ての会社員に加入が認められるように。自営業者や公務員、主婦は利用可能。
- 拠出限度額は、加入資格区分(国民年金の被保険者の第1号～第3号の種別や勤め先の企業年金の違い)によって異なるが、会社員の場合 **月1.2～2.3万円**。(自営業者は6.8万円)

つみたてNISA

- 2018年から始まった新しいNISA—少額投資非課税制度。
- 日本に居住している20歳以上であれば利用できる。従来のNISA(年120万円×非課税期間5年)との選択制のため、同じ年に両方を使うことはできない。
- 年40万円を限度に20年間の非課税期間。非課税投資枠は20年間で最大800万円。拠出限度額は、**月約3.3万円**程度。

各種報道をもとに日興アセットマネジメントが作成

nikko am



コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00～17:00



■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。